

令和 3 年 度

富士見市一般会計及び特別会計決算
並びに基金運用状況審査意見書

富士見市監査委員



富 監 査 第 3 7 号
令 和 4 年 8 月 3 日

富 士 見 市 長 星 野 光 弘 様

富 士 見 市 監 査 委 員 鈴 木 弘 基 

富 士 見 市 監 査 委 員 尾 崎 孝 好 

令 和 3 年 度 富 士 見 市 一 般 会 計 及 び 特 別 会 計 決 算 並 び に 基 金 運 用 状 況 の
審 査 意 見 に つ い て

地 方 自 治 法 第 2 3 3 条 第 2 項 及 び 第 2 4 1 条 第 5 項 の 規 定 に よ り 審 査 に 付 さ れ た、
令 和 3 年 度 富 士 見 市 一 般 会 計 及 び 特 別 会 計 決 算 並 び に 基 金 の 運 用 状 況 に つ い て 審 査
し た の で、 次 の と お り 意 見 を 提 出 し ま す。

目 次

一般会計及び特別会計決算並びに基金運用状況審査意見

第1 審査の対象	1
第2 審査の着眼点及び主な実施内容	1
第3 審査の実施場所及び日程	1
第4 審査の結果	1
1 総括	
(1) 決算規模	2
(2) 決算収支状況	2
2 一般会計	
(1) 総括	3
(2) 歳入	3
ア 財源別収入状況	4
イ 歳入款別決算状況	5
市 税	5
地方譲与税・利子割交付金・配当割交付金	8
株式等譲渡所得割交付金・法人事業税交付金・地方消費税交付金	9
ゴルフ場利用税交付金・環境性能割交付金・地方特例交付金	10
地方交付税・交通安全対策特別交付金	11
分担金及び負担金・使用料及び手数料	12
国庫支出金	13
県支出金・財産収入	14
寄附金・繰入金	15
繰越金・諸収入	16
市 債	17
(3) 歳出	18
ア 歳出款別比較表	19
イ 歳出款別決算状況	20
議会費・総務費	20
民生費	25

衛生費	28
労働費・農林水産業費	30
商工費	31
土木費	32
消防費・教育費	36
災害復旧費・公債費	40
予備費	41
3 特別会計	
総括	43
(1) 国民健康保険特別会計（事業勘定）	44
(2) 介護保険特別会計	49
(3) 後期高齢者医療事業特別会計	52
(4) 富士見都市計画事業鶴瀬駅西口土地区画整理事業特別会計	54
(5) 富士見都市計画事業鶴瀬駅東口土地区画整理事業特別会計	56
(6) 富士見市公共用地先行取得事業特別会計	58
4 財産に関する調書	60
5 基金の運用状況	61
むすび	62
会計別歳入歳出決算総括純計表	65
決算参考資料	
財政分析	67

凡 例

- 1 比率「%」は、小数点以下第3位を四捨五入した。そのため合計が100.00にならない場合がある。
- 2 ポイントとは、パーセンテージ間の単純差引数値である。
- 3 「0.00」は、該当数値はあるが、表示単位未満のものを含む。
- 4 「－」は、該当数値のないものである。

令和3年度富士見市一般会計及び特別会計決算並びに基金運用状況審査意見

本決算審査及び基金の運用状況審査（以下「審査」という。）は、富士見市監査委員監査基準（令和2年監査告示第3号）に準拠している。

第1 審査の対象

1 一般会計及び特別会計決算

- 令和3年度 富士見市一般会計歳入歳出決算
- 同 富士見市国民健康保険特別会計（事業勘定）歳入歳出決算
- 同 富士見市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 同 富士見市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- 同 富士見都市計画事業鶴瀬駅西口土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 同 富士見都市計画事業鶴瀬駅東口土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 同 富士見市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算

2 決算附属書類

- 令和3年度 富士見市各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 同 実質収支に関する調書
- 同 財産に関する調書

3 基金の運用状況を示す書類

- 令和3年度 富士見市国民健康保険高額医療費資金貸付基金
- 同 富士見市国民健康保険出産費資金貸付基金

第2 審査の着眼点及び主な実施内容

市長から提出された一般会計及び各特別会計決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であるか検証するとともに、基金の運用状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われているか検証するため、関係帳票、証拠書類等と照合等を実施したほか、関係職員から決算についての説明を聴取するなどの方法により、必要と認める審査手続を実施した。

第3 審査の実施場所及び日程

- 市役所第4会議室（監査委員事務局内）
- 令和4年6月27日から同年7月14日

第4 審査の結果

審査に付された一般会計及び各特別会計決算その他関係書類については、上記の方法により審査した限り、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ決算計数は正確であり、予算の執行は、収入支出ともに関係法令に則り予算議決の趣旨に沿って、適正に執行されているものと認められた。

また、基金の運用状況を示す書類については、各基金ともその設置の目的に沿って運用されており、計数も正確であると認められた。

1 総 括

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計の決算額は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	合 計	一 般 会 計	特 別 会 計
予 算 現 額	62,868,045,819	42,913,302,819	19,954,743,000
歳 入 決 算 額 (予算現額に対する割合)	59,482,663,195 94.62%	40,177,957,738 93.63%	19,304,705,457 96.74%
歳 出 決 算 額 (予算現額に対する割合)	56,730,377,903 90.24%	37,806,568,620 88.10%	18,923,809,283 94.83%
歳 入 歳 出 差 引 額	2,752,285,292	2,371,389,118	380,896,174

一般会計及び特別会計の予算現額の合計は、628億6,804万5,819円である。

歳入決算額の合計は 594億8,266万3,195円で、前年度の667億9,895万5,909円に比べ73億1,629万2,714円(10.95%)減少している。

また、歳出決算額の合計は 567億 3,037万 7,903円 で、前年度の 652億 4,880万 6,417円に比べ85億 1,842万 8,514円(13.06%)減少している。

(2) 決算収支状況

決算収支状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳 入 総 額 (A)	歳 出 総 額 (B)	形 式 収 支 (A) - (B) = (C)	翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	実 質 収 支 額 (C) - (D)
一 般 会 計	40,177,957,738	37,806,568,620	2,371,389,118	877,756,323	1,493,632,795
特 別 会 計	19,304,705,457	18,923,809,283	380,896,174	18,513,245	362,382,929
合 計	59,482,663,195	56,730,377,903	2,752,285,292	896,269,568	1,856,015,724

* 形式収支とは、地方公共団体の財政収支の均衡をみるための指標で、次の算式により求められる。

$$\text{形式収支} = \text{歳入総額} - \text{歳出総額}$$

* 実質収支額とは、財政収支が実質的に均衡しているかどうかをみるために用いる指標で、次の算式により求められる。

$$\text{実質収支額} = \text{形式収支} - \text{翌年度へ繰り越すべき財源}$$

* 翌年度へ繰り越すべき財源 = 事業繰越等繰越額(継続費逐次繰越額、繰越明許費繰越額、事故繰越し繰越額) - 事業繰越等繰越事業に伴う未収入特定財源

2 一般会計

(1) 総括

決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	増 減 率
歳 入 総 額 (A)	40,177,957,738	48,188,398,025	△ 8,010,440,287	△ 16.62
歳 出 総 額 (B)	37,806,568,620	47,064,518,497	△ 9,257,949,877	△ 19.67
形 式 収 支 (A)－(B) (C)	2,371,389,118	1,123,879,528	1,247,509,590	111.00
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	877,756,323	439,753,819	438,002,504	99.60
実質収支額 (C)－(D)	1,493,632,795	684,125,709	809,507,086	118.33

(2) 歳入

予算現額に対する調定額及び収入済額は、次のとおりである。

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額		収 入 済 額			予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
	金 額	予算対比	金 額	予算対比	調定対比	
42,913,302,819	41,297,382,769	96.23	40,177,957,738	93.63	97.29	△ 2,735,345,081

収入済額のうち主なものは、市税 155 億 8,374 万 5,547 円(構成比率 38.79%)、国庫支出金 106 億 520 万 5,138 円(構成比率 26.40%)、地方交付税 38 億 9,978 万 5,000 円(構成比率 9.71%)で、この 3 財源が歳入全体の 74.90%を占めている。

一方、収入未済額は 10 億 9,204 万 7,815 円で、前年度の 10 億 3,075 万 5,554 円に比べ 6,129 万 2,261 円(5.95%)の増加となっている。また、不納欠損額は 2,826 万 2,585 円で、前年度の 4,167 万 2,160 円に比べ 1,340 万 9,575 円(32.18%)の減少となっている。

ア 財源別収入状況

歳入決算額を自主財源・依存財源に区分すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	3 年 度		2 年 度		前 年 度 対 比		
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	金 額(A) - (B)	(A) / (B)	
自 主 財 源	市 税	15,583,745,547	38.79	15,728,369,760	32.64	△ 144,624,213	99.08
	分担金及び負担金	379,086,462	0.94	341,098,606	0.71	37,987,856	111.14
	使用料及び手数料	272,497,034	0.68	274,993,231	0.57	△ 2,496,197	99.09
	財 産 収 入	19,780,839	0.05	23,894,315	0.05	△ 4,113,476	82.78
	寄 附 金	16,568,500	0.04	15,560,000	0.03	1,008,500	106.48
	繰 入 金	165,399,771	0.41	127,014,640	0.26	38,385,131	130.22
	繰 越 金	781,816,528	1.95	393,941,474	0.82	387,875,054	198.46
	諸 収 入	446,097,093	1.11	480,033,601	1.00	△ 33,936,508	92.93
	計	17,664,991,774	43.97	17,384,905,627	36.08	280,086,147	101.61
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	204,805,000	0.51	200,980,000	0.42	3,825,000	101.90
	利 子 割 交 付 金	11,111,000	0.03	13,302,000	0.03	△ 2,191,000	83.53
	配 当 割 交 付 金	109,465,000	0.27	70,683,000	0.15	38,782,000	154.87
	株式等譲渡所得割交付金	130,129,000	0.32	84,960,000	0.18	45,169,000	153.17
	法 人 事 業 税 交 付 金	90,639,000	0.23	47,652,000	0.10	42,987,000	190.21
	地方消費税交付金	2,182,280,000	5.43	1,977,677,000	4.10	204,603,000	110.35
	ゴルフ場利用税交付金	2,008,947	0.01	1,654,503	0.00	354,444	121.42
	環境性能割交付金	26,628,000	0.07	27,639,148	0.06	△ 1,011,148	96.34
	地方特例交付金	190,700,000	0.47	139,547,000	0.29	51,153,000	136.66
	地 方 交 付 税	3,899,785,000	9.71	2,767,290,000	5.74	1,132,495,000	140.92
	交通安全対策特別交付金	11,225,000	0.03	11,591,000	0.02	△ 366,000	96.84
	国 庫 支 出 金	10,605,205,138	26.40	19,539,189,501	40.55	△ 8,933,984,363	54.28
	県 支 出 金	2,546,955,953	6.34	2,555,164,246	5.30	△ 8,208,293	99.68
	市 債	2,502,018,000	6.23	3,366,163,000	6.99	△ 864,145,000	74.33
	自動車取得税交付金	10,926	0.00	0	—	10,926	—
計	22,512,965,964	56.03	30,803,492,398	63.92	△ 8,290,526,434	73.09	
合 計	40,177,957,738	100.00	48,188,398,025	100.00	△ 8,010,440,287	83.38	

自主財源の決算額合計と依存財源の決算額合計とをそれぞれ前年度と比較してみると、自主財源は増加し、依存財源は減少している。これは自主財源では、主に市税と諸収入が減った反面、繰越金と分担金及び負担金が増えたことによるものであり、依存財源では、主に地方交付税、地方消費税交付金及び地方特例交付金が増えた反面、国庫支出金、県支出金、利子割交付金及び市債が減ったことによるものである。

イ 歳入款別決算状況

第1款 市 税

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
3年度	15,522,597,000	15,708,388,143	15,583,745,547	61,148,547	100.39	99.21
2年度	15,622,566,000	15,920,444,237	15,728,369,760	105,803,760	100.68	98.79
比較増減	△ 99,969,000	△ 212,056,094	△ 144,624,213	△ 44,655,213	△ 0.29	0.42

3年度の収入済額は、前年度に比べ1億4,462万4,213円減少しており、2年連続して前年度を下回る額となった。

税目別決算額は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	3年度		2年度		前年度対比	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	金額(A)-(B)	(A)/(B)
市 民 税	7,736,394,384	49.64	7,839,700,415	49.84	△ 103,306,031	98.68
固定資産税	5,871,559,301	37.68	5,969,449,607	37.95	△ 97,890,306	98.36
軽自動車税	150,697,693	0.97	144,128,883	0.92	6,568,810	104.56
市たばこ税	775,722,960	4.98	718,765,273	4.57	56,957,687	107.92
都市計画税	1,049,371,209	6.73	1,056,325,582	6.72	△ 6,954,373	99.34
合 計	15,583,745,547	100.00	15,728,369,760	100.00	△ 144,624,213	99.08

現年課税分及び滞納繰越分の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	現年課税分	滞納繰越分	収入済額	不納欠損額	収入未済額
3年度	15,489,702,769	86,122,578	15,575,825,347	23,573,498	101,953,967
2年度	15,618,841,427	101,587,433	15,720,428,860	36,440,343	156,232,459
比較増減	△ 129,138,658	△ 15,464,855	△ 144,603,513	△ 12,866,845	△ 54,278,492

不納欠損額は、前年度に比べ1,286万6,845円減少している。

現年課税分、滞納繰越分、収入済額、不納欠損額及び収入未済額の税目別内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	現年課税分	滞納繰越分	収入済額	不納欠損額	収入未済額
市 民 税	7,679,271,010	57,123,374	7,736,394,384	18,844,771	73,419,818
個 人	7,165,312,990	47,116,674	7,212,429,664	18,743,571	71,301,178
法 人	513,958,020	10,006,700	523,964,720	101,200	2,118,640
固定資産税	5,840,164,770	23,474,331	5,863,639,101	3,360,114	22,943,309
軽自動車税	149,378,500	1,319,193	150,697,693	772,671	1,478,437
市たばこ税	775,722,960	0	775,722,960	0	0
都市計画税	1,045,165,529	4,205,680	1,049,371,209	595,942	4,112,403
合 計	15,489,702,769	86,122,578	15,575,825,347	23,573,498	101,953,967

市民税には、77万5,469円の過誤納金還付未済額が含まれている。

また、軽自動車税の現年課税分には、環境性能割5,429,900円が含まれている。

不納欠損処分適用条文別内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	3 年 度		2 年 度		前 年 度 対 比	
	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数
地方税法第18条 (消滅時効完成)	211,576	41	747,132	41	△ 535,556	0
地方税法第15条の7 (執行停止3年消滅、徴収 不能により直ちに消滅)	23,361,919	415	35,693,211	541	△ 12,331,292	△ 126
合 計	23,573,495	456	36,440,343	582	△ 12,866,848	△ 126

不納欠損処分の事由別内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	市 民 税(普通徴収)		市 民 税(特別徴収)		法 人 市 民 税		軽 自 動 車 税	
	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数
生 活 保 護	167,500	2	0	0	0	0	12,900	1
生 活 困 窮	0	0	0	0	0	0	0	0
死 亡	737,023	11	0	0	0	0	62,800	9
交付要求配当無	0	0	0	0	0	0	0	0
所 在 不 明	0	0	0	0	0	0	10,000	1
事業倒産・不振	0	0	1,333,322	11	101,200	2	8,000	1
出 国	583,248	24	0	0	0	0	0	0
財 産 な し	14,119,120	247	1,803,358	9	0	0	678,971	62
合 計	15,606,891	284	3,136,680	20	101,200	2	772,671	74

区 分	固 定 資 産 税		都 市 計 画 税		償 却 資 産 税		合 計		1 人 当 たり 平 均 額
	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	人 数	
生 活 保 護	0	0	0	0	0	0	180,400	3	60,133
生 活 困 窮	0	0	0	0	0	0	0	0	0
死 亡	926,427	28	164,173	28	0	0	1,890,423	46	41,096
交付要求配当無	0	0	0	0	0	0	0	0	0
所 在 不 明	0	0	0	0	0	0	10,000	1	10,000
事業倒産・不振	151,294	3	26,845	3	0	0	1,620,661	16	101,291
出 国	0	0	0	0	0	0	583,248	24	24,302
財 産 な し	2,282,393	30	404,924	30	0	0	19,288,766	333	57,924
合 計	3,360,114	61	595,942	61	0	0	23,573,498	423	55,729

(注) 合計欄の人数は、納税義務者の実数である。従って、各欄の横の「件数」を合計した数値とは一致しないものである。

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
3 年 度	195,670,000	204,805,000	204,805,000	9,135,000	104.67	100.00
2 年 度	206,670,000	200,980,000	200,980,000	△ 5,690,000	97.25	100.00
比較増減	△ 11,000,000	3,825,000	3,825,000	14,825,000	7.42	0.00

3年度の収入済額の内訳は、自動車重量譲与税 1億4,517万5,000円、地方揮発油譲与税 5,077万5,000円及び森林環境譲与税 885万5,000円である。

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
3 年 度	9,000,000	11,111,000	11,111,000	2,111,000	123.46	100.00
2 年 度	18,000,000	13,302,000	13,302,000	△ 4,698,000	73.90	100.00
比較増減	△ 9,000,000	△ 2,191,000	△ 2,191,000	6,809,000	49.56	0.00

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
3 年 度	78,000,000	109,465,000	109,465,000	31,465,000	140.34	100.00
2 年 度	60,000,000	70,683,000	70,683,000	10,683,000	117.81	100.00
比較増減	18,000,000	38,782,000	38,782,000	20,782,000	22.53	0.00

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
3 年 度	90,000,000	130,129,000	130,129,000	40,129,000	144.59	100.00
2 年 度	34,000,000	84,960,000	84,960,000	50,960,000	249.88	100.00
比較増減	56,000,000	45,169,000	45,169,000	△ 10,831,000	△ 105.29	0.00

第6款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
3 年 度	33,000,000	90,639,000	90,639,000	57,639,000	274.66	100.00
2 年 度	53,000,000	47,652,000	47,652,000	△ 5,348,000	89.91	100.00
比較増減	△ 20,000,000	42,987,000	42,987,000	62,987,000	184.75	0.00

第7款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
3 年 度	1,800,000,000	2,182,280,000	2,182,280,000	382,280,000	121.24	100.00
2 年 度	2,040,000,000	1,977,677,000	1,977,677,000	△ 62,323,000	96.94	100.00
比較増減	△ 240,000,000	204,603,000	204,603,000	444,603,000	24.30	0.00

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
3年度	1,600,000	2,008,947	2,008,947	408,947	125.56	100.00
2年度	2,000,000	1,654,503	1,654,503	△ 345,497	82.73	100.00
比較増減	△ 400,000	354,444	354,444	754,444	42.83	0.00

第9款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
3年度	22,000,000	26,628,000	26,628,000	4,628,000	121.04	100.00
2年度	34,000,000	27,639,148	27,639,148	△ 6,360,852	81.29	100.00
比較増減	△ 12,000,000	△ 1,011,148	△ 1,011,148	10,988,852	39.75	0.00

第10款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
3年度	190,619,000	190,700,000	190,700,000	81,000	100.04	100.00
2年度	139,547,000	139,547,000	139,547,000	0	100.00	100.00
比較増減	51,072,000	51,153,000	51,153,000	81,000	0.04	0.00

3年度の収入済額は、前年度に比べ5,115万3,000円増加している。その内訳は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金5,967万6,000円の皆増によるものである。

第11款 地方交付税

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
3年度	3,860,938,000	3,899,785,000	3,899,785,000	38,847,000	101.01	100.00
2年度	2,737,233,000	2,767,290,000	2,767,290,000	30,057,000	101.10	100.00
比較増減	1,123,705,000	1,132,495,000	1,132,495,000	8,790,000	△ 0.09	0.00

3年度の収入済額は、前年度に比べ11億3,249万5,000円増加している。その内訳は、普通交付税が36億6,093万8,000円で、前年度25億3,723万3,000円に比べ11億2,370万5,000円増加し、特別交付税が2億3,884万7,000円で、前年度2億3,005万7,000円に比べ、879万円増加している。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
3年度	12,000,000	11,225,000	11,225,000	△ 775,000	93.54	100.00
2年度	12,000,000	11,591,000	11,591,000	△ 409,000	96.59	100.00
比較増減	0	△ 366,000	△ 366,000	△ 366,000	△ 3.05	0.00

第 13 款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
3 年 度	388,416,000	392,943,626	379,086,462	△ 9,329,538	97.60	96.47
2 年 度	384,826,000	356,800,973	341,098,606	△ 43,727,394	88.64	95.60
比較増減	3,590,000	36,142,653	37,987,856	34,397,856	8.96	0.87

3年度の収入済額は、前年度に比べ 3,798 万 7,856 円増加している。

負担金の主なものは、総務費負担金のうち交通安全対策費負担金 2,043 万 8,620 円、民生費負担金のうち児童福祉費負担金 3 億 1,747 万 5,222 円並びに教育費負担金のうち小学校費負担金 1,165 万 3,080 円及び特別支援学校費負担金 1,171 万 6,491 円である。

第 14 款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
3 年 度	299,173,000	272,631,334	272,497,034	△ 26,675,966	91.08	99.95
2 年 度	306,258,000	275,360,331	274,993,231	△ 31,264,769	89.79	99.87
比較増減	△ 7,085,000	△ 2,728,997	△ 2,496,197	4,588,803	1.29	0.08

3年度の収入済額の内訳は、使用料 2 億 2,157 万 7,564 円及び手数料 5,091 万 9,470 円である。

使用料の主なものは、総務使用料のうち自転車駐車場使用料 1 億 2,044 万 5,140 円及び自動車駐車場使用料 1,640 万 2,900 円並びに土木使用料のうち道路橋梁使用料 5,319 万 3,580 円及び住宅使用料 1,340 万 2,510 円である。

手数料の主なものは、総務手数料のうち戸籍住民基本台帳手数料 2,583 万 2,550 円、衛生手数料のうち清掃手数料 1,029 万 3,400 円及び土木手数料のうち都市計画手数料 454 万 3,240 円である。

第15款 国庫支出金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
3年度	11,873,144,000	11,063,181,826	10,605,205,138	△ 1,267,938,862	89.32	95.86
2年度	20,834,048,000	19,856,380,501	19,539,189,501	△ 1,294,858,499	93.78	98.40
比較増減	△ 8,960,904,000	△ 8,793,198,675	△ 8,933,984,363	26,919,637	△ 4.46	△ 2.54

3年度の収入済額の内訳は、国庫負担金 64 億 5,433 万 2,908 円、国庫補助金 41 億 1,950 万 7,282 円及び国庫委託金 3,136 万 4,948 円である。

国庫負担金の主なものは、民生費国庫負担金のうち児童福祉費負担金 13 億 8,516 万 8,973 円、生活扶助費等負担金 20 億 382 万 2,969 円、自立支援費負担金 12 億 5,408 万 8,210 円及び児童手当負担金 11 億 6,008 万 5,999 円並びに衛生費国庫負担金のうち保健衛生費負担金 5 億 734 万 2,214 円である。

国庫補助金の主なものは、総務費国庫補助金の総務費補助金 5 億 195 万 3,000 円、民生費国庫補助金のうち児童福祉費補助金 20 億 5,010 万 8,830 円及び社会福祉費補助金 11 億 1,760 万円、衛生費国庫補助金の保健衛生費補助金 1 億 6,704 万 9,452 円及び土木費国庫補助金の都市計画費補助金 1 億 2,314 万 5,000 円である。なお、昨年度は民生費国庫補助金の社会福祉費補助金として計上されていた特別定額給付金給付に関する補助金は皆減となっている。

国庫委託金の主なものは、民生費国庫委託金のうち社会福祉費委託金 3,017 万 6,611 円である。収入済額は、前年度に比べ 89 億 3,398 万 4,363 円減少している。この主な要因は、総務費国庫補助金の総務費補助金、民生費国庫補助金のうち社会福祉費補助金、教育費国庫補助金のうち公立学校情報機器整備費補助金が減少したことなどによるものである。

第16款 県支出金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
3年度	2,680,021,000	2,546,955,953	2,546,955,953	△ 133,065,047	95.03	100.00
2年度	2,679,856,000	2,555,164,246	2,555,164,246	△ 124,691,754	95.35	100.00
比較増減	165,000	△ 8,208,293	△ 8,208,293	△ 8,373,293	△ 0.32	0.00

3年度の収入済額の内訳は、県負担金18億3,896万1,494円、県補助金4億8,279万2,657円及び県委託金2億2,520万1,802円である。

県負担金の主なものは、民生費県負担金のうち児童福祉費負担金5億4,970万9,156円、社会福祉費負担金3億5,889万9,983円、自立支援費負担金6億257万7,781円及び児童手当負担金2億4,993万9,499円である。

県補助金の主なものは、民生費県補助金のうち身体障害者福祉費補助金8,445万7,343円及び児童福祉費補助金3億192万7,320円である。

県委託金の主なものは、総務費委託金のうち徴税费委託金1億8,737万129円及び、衆議院議員選挙委託金3,245万5,517円である。

第17款 財産収入

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
3年度	25,203,000	19,780,839	19,780,839	△ 5,422,161	78.49	100.00
2年度	24,567,000	23,894,315	23,894,315	△ 672,685	97.26	100.00
比較増減	636,000	△ 4,113,476	△ 4,113,476	△ 4,749,476	△ 18.77	0.00

3年度の収入済額の内訳は、財産運用収入1,936万6,419円及び財産売払収入41万4,420円である。

収入済額は、前年度に比べ411万3,476円減少している。この主な要因は、財産運用収入のうち利子及び配当金が減少したことによるものである。

第18款 寄附金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
3年度	13,011,000	16,568,500	16,568,500	3,557,500	127.34	100.00
2年度	13,461,000	15,560,000	15,560,000	2,099,000	115.59	100.00
比較増減	△ 450,000	1,008,500	1,008,500	1,458,500	11.75	0.00

3年度の収入済額は、前年度に比べ100万8,500円増加している。この主な要因は、児童福祉費寄附金が皆減したが、まちづくり寄附金が増加したこと、商工費寄附金及び企業版ふるさと納税寄附金が皆増したことなどによるものである。

第19款 繰入金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
3年度	572,678,000	557,554,771	165,399,771	△ 407,278,229	28.88	29.67
2年度	555,373,000	544,189,640	127,014,640	△ 428,358,360	22.87	23.34
比較増減	17,305,000	13,365,131	38,385,131	21,080,131	6.01	6.33

3年度の収入済額の内訳は、まちづくり寄附基金繰入金3,873万2,950円、産業振興基金繰入金654万2,051円、緑地保全基金繰入金1億1,920万1,770円及び文化振興基金繰入金92万3,000円である。

第20款 繰越金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
3年度	781,815,819	781,816,528	781,816,528	709	100.00	100.00
2年度	393,941,270	393,941,474	393,941,474	204	100.00	100.00
比較増減	387,874,549	387,875,054	387,875,054	505	0.00	0.00

3年度の収入済額のうち、4億825万3,819円は、2年度からの繰越明許費（繰越金）である。

第21款 諸収入

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
3年度	372,599,000	576,756,376	446,097,093	73,498,093	119.73	77.35
2年度	379,228,000	609,353,046	480,033,601	100,805,601	126.58	78.78
比較増減	△ 6,629,000	△ 32,596,670	△ 33,936,508	△ 27,307,508	△ 6.85	△ 1.43

3年度の収入済額のうち主なものは、延滞金2,408万7,744円、後期高齢受託事業収入5,659万9,132円及び雑入3億6,245万5,599円である。

収入済額は、前年度に比べ3,393万6,508円減少している。この主な要因は、延滞金及び雑入の減少によるものである。

第22款 市 債

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
3 年 度	4,091,818,000	2,502,018,000	2,502,018,000	△ 1,589,800,000	61.15	100.00
2 年 度	5,053,670,000	3,366,163,000	3,366,163,000	△ 1,687,507,000	66.61	100.00
比較増減	△ 961,852,000	△ 864,145,000	△ 864,145,000	97,707,000	△ 5.46	0.00

3年度の起債額は、前年度に比べ8億6,414万5,000円減少している。

市債の起債額は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	3年度起債額	2年度起債額	比較増減	増減率
総 務 債	18,400,000	516,900,000	△ 498,500,000	△ 96.44
民 生 債	84,800,000	0	84,800,000	—
衛 生 債	0	153,000,000	△ 153,000,000	—
土 木 債	209,200,000	633,400,000	△ 424,200,000	△ 66.97
教 育 債	772,600,000	671,400,000	101,200,000	15.07
臨時財政対策債	1,417,018,000	1,145,770,000	271,248,000	23.67
災 害 復 旧 債	0	111,300,000	△ 111,300,000	—
減収補てん債	0	134,393,000	△ 134,393,000	—
合 計	2,502,018,000	3,366,163,000	△ 864,145,000	△ 25.67

(3) 歳 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額(A)	支 出 済 額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B)/(A)
3 年 度	42,913,302,819	37,806,568,620	2,538,432,422	2,568,301,777	88.10
2 年 度	51,584,244,270	47,064,518,497	2,014,975,819	2,504,749,954	91.24
比 較 増 減	△ 8,670,941,451	△ 9,257,949,877	523,456,603	63,551,823	△ 3.14

3年度の決算状況は、予算現額429億1,330万2,819円に対して、支出済額378億656万8,620円で、前年度に比べ92億5,794万9,877円の減少となっている。

予算現額に対する執行率は88.10%（前年度91.24%）で、歳出予算の執行状況は、次のとおりである

- 1 補正予算の総額は、51億4,974万7,000円で、当初予算357億4,858万円に対して14.41%の増加となっている。
- 2 予備費充当額は、726万9,945円（11件）で、前年度充当額1,364万1,928円（30件）に比べ637万1,983円（46.71%）の減少となっている。
- 3 翌年度繰越額25億3,843万2,422円の主な内訳は、民生費の10億439万3,708円（社会福祉費8億8,869万5,368円）、土木費の11億7,137万7,635円（道路橋梁費7億2,500万円）、教育費の2億6,405万7,000円（小学校費2億2,114万3,000円）である。
- 4 不用額は、25億6,830万1,777円で、予算現額に対する割合は5.98%（前年度4.86%）となっており、主な内訳は総務費の2億1,300万4,078円、民生費の10億9,642万3,252円、衛生費の8,038万8,016円、商工費の3,396万4,613円、土木費の8億4,168万7,135円及び教育費の2億3,777万5,217円となっている。

ア 歳出款別比較表

歳出を款別に比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	3 年 度		2 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
議 会 費	230,213,842	0.61	228,219,490	0.48	1,994,352	100.87
総 務 費	4,263,063,813	11.28	4,471,921,352	9.50	△ 208,857,539	95.33
民 生 費	19,948,218,740	52.76	28,211,931,125	59.94	△ 8,263,712,385	70.71
衛 生 費	2,704,545,054	7.15	2,139,138,231	4.55	565,406,823	126.43
労 働 費	5,794,867	0.02	7,343,956	0.02	△ 1,549,089	78.91
農 林 水 産 業 費	151,281,207	0.40	134,356,913	0.29	16,924,294	112.60
商 工 費	556,043,387	1.47	412,109,063	0.88	143,934,324	134.93
土 木 費	2,734,294,001	7.23	3,224,490,422	6.85	△ 490,196,421	84.80
消 防 費	1,138,069,163	3.01	1,211,100,929	2.57	△ 73,031,766	93.97
教 育 費	3,560,549,783	9.42	4,455,759,875	9.47	△ 895,210,092	79.91
災 害 復 旧 費	0	0.00	140,130,100	0.30	△ 140,130,100	0.00
公 債 費	2,514,494,763	6.65	2,428,017,041	5.16	86,477,722	103.56
予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	37,806,568,620	100.00	47,064,518,497	100.00	△ 9,257,949,877	80.33

イ 歳出款別決算状況

各款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B)/(A)
3年度	240,938,000	230,213,842	0	10,724,158	95.55
2年度	235,378,000	228,219,490	0	7,158,510	96.96
比較増減	5,560,000	1,994,352	0	3,565,648	△ 1.41

3年度の決算額は、2億3,021万3,842円で前年度に比べ199万4,352円(0.87%)の増加となっている。

第2款 総務費

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B)/(A)
3年度	4,492,664,027	4,263,063,813	16,596,136	213,004,078	94.89
2年度	4,840,018,369	4,471,921,352	21,090,315	347,006,702	92.39
比較増減	△ 347,354,342	△ 208,857,539	△ 4,494,179	△ 134,002,624	2.50

3年度の決算額は、42億6,306万3,813円で前年度に比べ2億885万7,539円(4.67%)の減少となっている。

総務費の項別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	3 年 度		2 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
総 務 管 理 費	3,331,127,233	78.14	3,383,798,254	75.67	△ 52,671,021	98.44
徴 税 費	445,699,878	10.45	455,522,309	10.19	△ 9,822,431	97.84
戸籍住民基本台帳費	397,773,563	9.33	459,531,466	10.28	△ 61,757,903	86.56
選 挙 費	56,373,136	1.32	99,414,043	2.22	△ 43,040,907	56.71
統 計 調 査 費	3,403,530	0.08	47,693,409	1.07	△ 44,289,879	7.14
監 査 委 員 費	28,686,473	0.67	25,961,871	0.58	2,724,602	110.49
合 計	4,263,063,813	100.00	4,471,921,352	100.00	△ 208,857,539	95.33

総務管理費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	3 年 度		2 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額 (A)-(B)	(A)/(B)
一 般 管 理 費	1,245,470,841	37.39	1,206,658,903	35.66	38,811,938	103.22
文 書 広 報 費	90,058,556	2.70	87,215,007	2.58	2,843,549	103.26
財 政 管 理 費	8,456,737	0.25	8,464,235	0.25	△ 7,498	99.91
会 計 管 理 費	14,643,051	0.44	14,449,337	0.43	193,714	101.34
財 産 管 理 費	183,892,042	5.52	288,968,271	8.54	△ 105,076,229	63.64
企 画 調 整 費	439,791,091	13.20	420,666,368	12.43	19,124,723	104.55
コミュニティセンター費	98,309,691	2.95	29,100,813	0.86	69,208,878	337.82
市 民 相 談 費	11,049,377	0.33	10,915,309	0.32	134,068	101.23
交 通 安 全 対 策 費	287,498,111	8.63	329,720,650	9.74	△ 42,222,539	87.19
支 所 及 び 出 張 所 費	13,278,399	0.40	15,947,307	0.47	△ 2,668,908	83.26
自 治 振 興 費	330,278,987	9.91	842,905,304	24.91	△ 512,626,317	39.18
防 災 費	40,874,480	1.23	62,815,551	1.86	△ 21,941,071	65.07
公 平 委 員 会 費	183,702	0.01	112,512	0.00	71,190	163.27
財 政 調 整 基 金 費	560,053	0.02	899,972	0.03	△ 339,919	62.23
諸 費	991,175	0.03	8,506,699	0.25	△ 7,515,524	11.65
市民交流センター費	65,790,940	1.98	56,452,016	1.67	9,338,924	116.54
庁 舎 建 設 費	500,000,000	15.01	0	-	500,000,000	-
合 計	3,331,127,233	100.00	3,383,798,254	100.00	△ 52,671,021	98.44

財産管理費が減少したのは、市有財産管理活用事業における公共用地先行取得事業特別会計繰出金及び公共施設マネジメント事業における委託料が減少したことなどによるものである。

コミュニティセンター費が増加したのは、針ヶ谷コミュニティセンター維持管理事業における委託料が増加したこと及びみずほ台コミュニティセンター維持管理事業における工事請負費が皆増したことなどによるものである。

企画調整費が増加したのは、電子計算組織運営事業における委託料などの増加及び計画行政推進事業における市制施行50周年PRサイン等の作成に係る委託料が皆増したことなどによるものである。

自治振興費が減少したのは、市民文化会館維持管理事業における市民文化会館キラリ☆ふじみに係る工事請負費（舞台設備等の工事費）が減少したことなどによるものである。

庁舎建設費については3年度から計上され皆増となったものである。

徴税費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	3 年 度		2 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額 (A)-(B)	(A)/(B)
税 務 総 務 費	308,430,425	69.20	304,309,204	66.80	4,121,221	101.35
賦 課 徴 収 費	137,269,453	30.80	151,213,105	33.20	△ 13,943,652	90.78
合 計	445,699,878	100.00	455,522,309	100.00	△ 9,822,431	97.84

賦課徴収費が減少したのは、課税事務事業における不動産鑑定料及びデータ標準レイアウト改版改修委託の減少並びに収税事務事業における収納システム改修委託の皆減によるものである。

戸籍住民基本台帳費の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	3 年 度		2 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額 (A)-(B)	(A)/(B)
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	397,773,563	100.00	459,531,466	100.00	△ 61,757,903	86.56

戸籍住民基本台帳費が減少したのは、居住関係公証事務事業におけるシステム関係の委託料、及び通知カード・個人番号カード関連事務に係る交付金が減少したことなどによるものである。

選挙費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	3 年 度		2 年 度		前年度対比	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	金額(A)-(B)	(A)/(B)
選挙管理委員会費	23,897,332	42.39	23,744,193	23.88	153,139	100.64
選挙啓発費	20,647	0.04	10,964	0.01	9,683	188.32
衆議院議員選挙費	32,455,157	57.57	0	—	32,455,157	—
富士見市長選挙費	0	—	26,340,228	26.50	△ 26,340,228	—
富士見市議会議員 補欠選挙費	0	—	6,016,806	6.05	△ 6,016,806	—
富士見市議会議員選挙費	0	—	43,301,852	43.56	△ 43,301,852	—
合 計	56,373,136	100.00	99,414,043	100.00	△ 43,040,907	56.71

統計調査費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	3 年 度		2 年 度		前年度対比	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	金額(A)-(B)	(A)/(B)
統計調査総務費	55,475	1.63	57,381	0.12	△ 1,906	96.68
基幹統計調査費	3,348,055	98.37	47,636,028	99.88	△ 44,287,973	7.03
合 計	3,403,530	100.00	47,693,409	100.00	△ 44,289,879	7.14

基幹統計調査費が減少したのは、経済センサス事業における報酬等が皆増した反面、国勢調査事業における報酬等が皆減したことなどによるものである。

監査委員費の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	3 年 度		2 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
監 査 委 員 費	28,686,473	100.00	25,961,871	100.00	2,724,602	110.49

第3款 民 生 費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額(A)	支 出 済 額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執 行 率 (B)/(A)
3 年 度	22,049,035,700	19,948,218,740	1,004,393,708	1,096,423,252	90.47
2 年 度	29,530,817,220	28,211,931,125	167,199,000	1,151,687,095	95.53
比 較 増 減	△ 7,481,781,520	△ 8,263,712,385	837,194,708	△ 55,263,843	△ 5.06

3年度の決算額は、199億4,821万8,740円で前年度に比べ82億6,371万2,385円(29.29%)の減少となっている。

民生費の項別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	3 年 度		2 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
社 会 福 祉 費	7,914,373,678	39.67	17,679,689,687	62.67	△ 9,765,316,009	44.77
児 童 福 祉 費	9,136,459,032	45.80	7,593,719,818	26.92	1,542,739,214	120.32
生 活 保 護 費	2,897,386,030	14.52	2,938,482,377	10.42	△ 41,096,347	98.60
災 害 救 助 費	0	—	39,243	0.00	△ 39,243	—
合 計	19,948,218,740	100.00	28,211,931,125	100.00	△ 8,263,712,385	70.71

社会福祉費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	3 年 度		2 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
社会福祉総務費	2,354,824,674	29.75	1,280,721,398	7.24	1,074,103,276	183.87
身体障害者福祉費	291,251,258	3.68	289,129,767	1.64	2,121,491	100.73
行旅病人及び 死亡人取扱費	10,000	0.00	151,415	0.00	△ 141,415	6.60
知的障害者福祉費	25,837,000	0.33	22,155,000	0.13	3,682,000	116.62
老人福祉費	2,496,044,033	31.54	2,299,071,877	13.00	196,972,156	108.57
国民年金総務費	22,776,376	0.29	20,163,706	0.11	2,612,670	112.96
自立支援事業費	2,712,782,446	34.28	2,533,117,331	14.33	179,665,115	107.09
精神保健事業費	10,847,891	0.14	6,678,871	0.04	4,169,020	162.42
特別定額給付金 給 付 費	0	—	11,228,136,741	63.51	△ 11,228,136,741	—
福祉特別給付費	0	—	363,581	0.00	△ 363,581	—
合 計	7,914,373,678	100.00	17,679,689,687	100.00	△ 9,765,316,009	44.77

社会福祉総務費が増加したのは、国民健康保険特別会計繰出金が増加したこと、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援事業に係る経費及び住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業にかかる経費が皆増したことなどによるものである。

老人福祉費が増加したのは、後期高齢者医療事務事業における後期高齢者医療費負担金及び一般事務費における介護保険特別会計繰出金が増加したことなどによるものである。

自立支援事業費が増加したのは、生活困窮者自立支援事業における委託料及び自立支援給付事業における扶助費が増加したことなどによるものである。

2年度に新型コロナウイルス感染症に係る緊急生活支援対策として計上されていた特別定額給付金給付費及び福祉特別給付費については皆減となっている。

児童福祉費の目別決算状況は、次のとおりである。

区 分	3 年 度		2 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
児 童 福 祉 総 務 費	1,400,627,879	15.33	1,339,672,652	17.64	60,955,227	104.55
児 童 措 置 費	5,169,267,004	56.58	5,154,804,419	67.88	14,462,585	100.28
児 童 福 祉 施 設 費	835,588,367	9.15	705,212,532	9.29	130,375,835	118.49
通 園 施 設 費	42,040,185	0.46	35,181,800	0.46	6,858,385	119.49
子 育 て 世 帯 生 活 支 援 特 別 給 付 費	100,640,258	1.10	0	0.00	100,640,258	-
子 育 て 応 援 特 別 給 付 費	5,000,000	0.05	62,000,000	0.82	△ 57,000,000	8.06
子 育 て 世 帯 臨 時 特 別 給 付 費	1,548,808,339	16.95	137,291,688	1.81	1,411,516,651	1128.12
ひ と り 親 世 帯 臨 時 特 別 給 付 費	34,487,000	0.38	159,556,727	2.10	△ 125,069,727	21.61
合 計	9,136,459,032	100.00	7,593,719,818	100.00	1,542,739,214	120.32

児童福祉総務費が増加したのは、保育所運営事業における会計年度任用職員の任用に係る経費及びこども医療費支給事業におけるこども医療費が増加したことなどによるものである。

児童福祉施設費が増加したのは、放課後児童健全育成事業における放課後児童クラブに係る工事請負費が皆減した反面、保育所等施設整備事業における民間保育所緊急整備事業費補助金が皆増したことなどによるものである。

子育て世帯生活支援特別給付費の増加については、ひとり親世帯生活支援特別給付金及び子育て世帯生活支援特別給付金が皆増となったものである。

子育て応援特別給付費が減少したのは、スクスク子育て応援特別給付金が減少したことによるものである。

子育て世帯臨時特別給付費が増加したのは、子育て世帯臨時特別給付金が増加したことによるものである。

生活保護費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	3 年 度		2 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
生 活 保 護 総 務 費	164,457,521	5.68	165,815,811	5.64	△ 1,358,290	99.18
扶 助 費	2,732,928,509	94.32	2,772,666,566	94.36	△ 39,738,057	98.57
合 計	2,897,386,030	100.00	2,938,482,377	100.00	△ 41,096,347	98.60

扶助費が減少したのは、生活保護費支給事業における医療扶助、教育扶助及び介護扶助が減少したことなどによるものである。

災害救助費の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	3 年 度		2 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
災 害 救 助 費	0	—	39,243	100	△ 39,243	—

第 4 款 衛 生 費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額(A)	支 出 済 額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
3 年 度	2,863,347,363	2,704,545,054	78,414,293	80,388,016	94.45
2 年 度	2,785,723,307	2,139,138,231	526,826,263	119,758,813	76.79
比 較 増 減	77,624,056	565,406,823	△ 448,411,970	△ 39,370,797	17.66

3年度の決算額は、27億454万5,054円で前年度に比べ5億6,540万6,823円(26.43%)の増加となっている。

衛生費の項別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	3 年 度		2 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
保 健 衛 生 費	1,439,170,584	53.21	1,082,522,662	50.61	356,647,922	132.95
清 掃 費	1,265,374,470	46.79	1,056,615,569	49.39	208,758,901	119.76
合 計	2,704,545,054	100.00	2,139,138,231	100.00	565,406,823	126.43

保健衛生費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	3 年 度		2 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
保 健 衛 生 総 務 費	161,861,572	11.25	153,226,460	14.15	8,635,112	105.64
予 防 費	959,997,726	66.70	425,899,190	39.34	534,098,536	225.40
環 境 衛 生 費	72,038,200	5.01	68,374,006	6.32	3,664,194	105.36
健 康 増 進 セ ン タ ー 費	236,491,436	16.43	427,134,158	39.46	△ 190,642,722	55.37
公 害 対 策 費	8,781,650	0.61	7,888,848	0.73	892,802	111.32
合 計	1,439,170,584	100.00	1,082,522,662	100.00	356,647,922	132.95

予防費が増加したのは、感染症等予防対策事業における予防接種・抗体検査等に係る委託料及び予防接種補助金が減少した反面、新型コロナウイルスワクチン接種推進事業に係る経費が増加したことなどによるものである。

健康増進センター費が減少したのは、健康診査事業における健康管理システム改修に係る委託料が皆増した反面、健康増進センター施設維持管理事業における空調設備等の改修のための工事請負費が皆減したことなどによるものである。

清掃費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	3 年 度		2 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
清 掃 総 務 費	407,956,265	32.24	392,682,935	37.16	15,273,330	103.89
塵 芥 処 理 費	806,548,970	63.74	619,722,298	58.65	186,826,672	130.15
し 尿 処 理 費	50,869,235	4.02	44,210,336	4.18	6,658,899	115.06
合 計	1,265,374,470	100.00	1,056,615,569	100.00	208,758,901	119.76

清掃総務費が増加したのは、ごみ収集事業における委託料が増加したことなどによるものである。

塵芥処理費が増加したのは、志木地区衛生組合運営事業における負担金が増加したことによるものである。

し尿処理費が増加したのは、入間東部地区事務組合運営事業における負担金が増加したことによるものである。

第5款 労働費

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B)/(A)
3年度	5,908,903	5,794,867	0	114,036	98.07
2年度	7,477,180	7,343,956	0	133,224	98.22
比較増減	△ 1,568,277	△ 1,549,089	0	△ 19,188	△ 0.15

3年度の決算額は、579万4,867円で前年度に比べ154万9,089円(21.09%)の減少となっている。

労働費の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	3年度		2年度		前年度対比	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	金額(A)-(B)	(A)/(B)
労働諸費	5,794,867	100.00	7,343,956	100.00	△ 1,549,089	78.91

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B)/(A)
3年度	162,676,000	151,281,207	3,593,650	7,801,143	93.00
2年度	141,745,032	134,356,913	0	7,388,119	94.79
比較増減	20,930,968	16,924,294	3,593,650	413,024	△ 1.79

3年度の決算額は、1億5,128万1,207円で前年度に比べ1,692万4,294円(12.60%)の増加となっている。

農林水産業費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	3 年 度		2 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
農 業 委 員 会 費	9,948,956	6.58	9,850,161	7.33	98,795	101.00
農 業 総 務 費	83,809,322	55.40	84,275,325	62.72	△ 466,003	99.45
農 業 振 興 費	27,475,690	18.16	23,438,067	17.44	4,037,623	117.23
農 地 費	30,047,239	19.86	16,793,360	12.50	13,253,879	178.92
合 計	151,281,207	100.00	134,356,913	100.00	16,924,294	112.60

農業振興費が増加したのは、農業経営基盤強化対策事業における補助金が増加したことなどによるものである。

農地費が増加したのは、小規模土地改良事業における補助金及び農地耕作条件改善事業における補助金が増加したことなどによるものである。

第7款 商 工 費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額(A)	支 出 済 額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執 行 率 (B)/(A)
3 年 度	590,008,000	556,043,387	0	33,964,613	94.24
2 年 度	659,317,410	412,109,063	0	247,208,347	62.51
比 較 増 減	△ 69,309,410	143,934,324	0	△ 213,243,734	31.73

3年度の決算額は、5億5,604万3,387円で前年度に比べ1億4,393万4,324円(34.93%)の増加となっている。

商工費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	3 年 度		2 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
商 工 総 務 費	33,423,545	6.01	32,026,433	7.77	1,397,112	104.36
商 工 業 振 興 費	522,619,842	93.99	380,082,630	92.23	142,537,212	137.50
合 計	556,043,387	100.00	412,109,063	100.00	143,934,324	134.93

商工業振興費が増加したのは、商工業推進事業における小規模企業者等支援給付金が皆増したことなどによるものである。

第8款 土 木 費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額(A)	支 出 済 額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執 行 率 (B)/(A)
3 年 度	4,747,358,771	2,734,294,001	1,171,377,635	841,687,135	57.60
2 年 度	4,825,144,070	3,224,490,422	1,273,320,241	327,333,407	66.83
比 較 増 減	△ 77,785,299	△ 490,196,421	△ 101,942,606	514,353,728	△ 9.23

3年度の決算額は、27億3,429万4,001円で前年度に比べ4億9,019万6,421円（15.20%）の減少となっている。

土木費の項別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	3 年 度		2 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額 (A)-(B)	(A)/(B)
土 木 管 理 費	263,277,726	9.63	305,021,077	9.46	△ 41,743,351	86.31
道 路 橋 梁 費	440,010,804	16.09	614,035,034	19.04	△ 174,024,230	71.66
河 川 費	191,388,917	7.00	555,432,432	17.23	△ 364,043,515	34.46
都 市 計 画 費	1,797,565,604	65.74	1,706,330,233	52.92	91,235,371	105.35
住 宅 費	42,050,950	1.54	43,671,646	1.35	△ 1,620,696	96.29
合 計	2,734,294,001	100.00	3,224,490,422	100.00	△ 490,196,421	84.80

土木管理費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	3 年 度		2 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額 (A)-(B)	(A)/(B)
土 木 総 務 費	250,760,426	95.25	258,199,745	84.65	△ 7,439,319	97.12
建 築 指 導 費	4,689,445	1.78	3,812,893	1.25	876,552	122.99
応 急 処 理 費	7,827,855	2.97	43,008,439	14.10	△ 35,180,584	18.20
合 計	263,277,726	100.00	305,021,077	100.00	△ 41,743,351	86.31

応急処理費が減少したのは、応急処理事業における備品購入費（車両）が減少したことなどによるものである。

道路橋梁費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	3 年 度		2 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
道 路 橋 梁 総 務 費	36,208,230	8.23	46,055,331	7.50	△ 9,847,101	78.62
道 路 維 持 費	322,008,539	73.18	319,897,830	52.10	2,110,709	100.66
道 路 新 設 改 良 費	56,469,534	12.83	192,543,329	31.36	△ 136,073,795	29.33
市 道 舗 装 費	25,324,501	5.76	55,538,544	9.04	△ 30,214,043	45.60
合 計	440,010,804	100.00	614,035,034	100.00	△ 174,024,230	71.66

道路新設改良費が減少したのは、幹線道路整備事業における工事請負費及び道路用地買収費が減少したことなどによるものである。

市道舗装費が減少したのは、採納道路整備事業における工事請負費及び生活道路整備事業における工事請負費の減少及び公有財産購入費が皆減したことなどによるものである。

河川費の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	3 年 度		2 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
河 川 総 務 費	191,388,917	100.00	555,432,432	100.00	△ 364,043,515	34.46

河川総務費が減少したのは、浸水対策事業における業務委託に係る委託料が増加した反面、排水機場整備に係る工事請負費が減少したことなどによるものである。

都市計画費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	3 年 度		2 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額 (A)-(B)	(A)/(B)
都市計画総務費	248,029,426	13.80	235,984,064	13.83	12,045,362	105.10
土地区画整理費	451,773,000	25.13	499,142,000	29.25	△ 47,369,000	90.51
公共下水道費	435,168,000	24.21	527,024,000	30.89	△ 91,856,000	82.57
都市下水路費	7,785,201	0.43	6,698,541	0.39	1,086,660	116.22
公 園 費	520,464,369	28.95	345,132,291	20.23	175,332,078	150.80
緑化推進費	4,769,598	0.27	4,966,537	0.29	△ 196,939	96.03
街 路 費	129,576,010	7.21	87,382,800	5.12	42,193,210	148.29
合 計	1,797,565,604	100.00	1,706,330,233	100.00	91,235,371	105.35

土地区画整理費が減少したのは、鶴瀬駅東口土地区画整理事業に係る特別会計繰出金が増加した反面、鶴瀬駅西口土地区画整理事業に係る特別会計繰出金が減少したことなどによるものである。

公共下水道費が減少したのは、公共下水道事業における雨水処理に係る負担金などが減少したことによるものである。

公園費が増加したのは、公園整備事業における工事請負費が減少した反面、公園・緑地維持管理事業における工事請負費が増加したことによるものである。

街路費が増加したのは、鶴瀬駅東口整備事業における工事請負費及び都市計画道路整備事業における委託料が増加したことなどによるものである。

住宅費の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	3 年 度		2 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額 (A)-(B)	(A)/(B)
住 宅 管 理 費	42,050,950	100.00	43,671,646	100.00	△ 1,620,696	96.29

第9款 消防費

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B)/(A)
3年度	1,138,070,000	1,138,069,163	0	837	100.00
2年度	1,211,101,000	1,211,100,929	0	71	100.00
比較増減	△ 73,031,000	△ 73,031,766	0	766	0.00

3年度の決算額は、11億3,806万9,163円で前年度に比べ7,303万1,766円(6.03%)の減少となっている。

消防費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	3年度		2年度		前年度対比	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	金額(A)-(B)	(A)/(B)
常備消防費	1,098,223,163	96.50	1,167,245,929	96.38	△ 69,022,766	94.09
非常備消防費	39,846,000	3.50	43,855,000	3.62	△ 4,009,000	90.86
合 計	1,138,069,163	100.00	1,211,100,929	100.00	△ 73,031,766	93.97

常備消防費及び非常備消防費が減少したのは、入間東部地区事務組合運営事業における(常備消防・非常備消防)に係る各負担金が減少したことによるものである。

第10款 教育費

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B)/(A)
3年度	4,062,382,000	3,560,549,783	264,057,000	237,775,217	87.65
2年度	4,708,202,610	4,455,759,875	26,540,000	225,902,735	94.64
比較増減	△ 645,820,610	△ 895,210,092	237,517,000	11,872,482	△ 6.99

3年度の決算額は、35億6,054万9,783円で前年度に比べ8億9,521万92円(20.09%)の減少となっている。

教育費の項別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	3 年 度		2 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額 (A)-(B)	(A)/(B)
教 育 総 務 費	474,352,806	13.32	567,437,407	12.73	△ 93,084,601	83.60
小 学 校 費	994,565,851	27.93	1,656,430,865	37.18	△ 661,865,014	60.04
中 学 校 費	748,548,262	21.02	724,882,259	16.27	23,666,003	103.26
特 別 支 援 学 校 費	71,132,906	2.00	126,159,710	2.83	△ 55,026,804	56.38
社 会 教 育 費	706,915,110	19.85	873,244,035	19.60	△ 166,328,925	80.95
保 健 体 育 費	565,034,848	15.87	507,605,599	11.39	57,429,249	111.31
合 計	3,560,549,783	100.00	4,455,759,875	100.00	△ 895,210,092	79.91

教育総務費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	3 年 度		2 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額 (A)-(B)	(A)/(B)
教 育 委 員 会 費	2,306,215	0.49	2,290,009	0.40	16,206	100.71
事 務 局 費	269,281,826	56.77	287,439,794	50.66	△ 18,157,968	93.68
教 育 指 導 費	202,764,765	42.75	277,707,604	48.94	△ 74,942,839	73.01
合 計	474,352,806	100.00	567,437,407	100.00	△ 93,084,601	83.60

事務局費が減少したのは、給与費等及び学事事務事業における会計年度任用職員報酬が減少したことなどによるものである。

教育指導費が減少したのは、学校教育振興事業における消耗品費及び学校教育支援事業における学校給食費負担金が皆減したことなどによるものである。

小学校費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	3 年 度		2 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額 (A)-(B)	(A)/(B)
学 校 管 理 費	931,584,945	93.67	1,603,216,460	96.79	△ 671,631,515	58.11
教 育 振 興 費	62,980,906	6.33	53,214,405	3.21	9,766,501	118.35
合 計	994,565,851	100.00	1,656,430,865	100.00	△ 661,865,014	60.04

学校管理費が減少したのは、学校施設整備事業における委託料、工事請負費及び情報教育推進事業における委託料が減少したことなどによるものである。

中学校費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	3 年 度		2 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額 (A)-(B)	(A)/(B)
学 校 管 理 費	691,542,412	92.38	681,744,898	94.05	9,797,514	101.44
教 育 振 興 費	57,005,850	7.62	43,137,361	5.95	13,868,489	132.15
合 計	748,548,262	100.00	724,882,259	100.00	23,666,003	103.26

学校管理費が増加したのは、情報教育推進事業において委託料が減少した反面、学校管理運営事業における委託料及び学校施設整備事業における委託料が増加したことなどによるものである。

特別支援学校費の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	3 年 度		2 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額 (A)-(B)	(A)/(B)
特 別 支 援 学 校 費	71,132,906	100.00	126,159,710	100.00	△ 55,026,804	56.38

特別支援学校費が減少したのは、学校管理運営事業において委託料が減少したこと及び情報教育推進事業において備品購入費が皆減したことなどによるものである。

社会教育費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	3 年 度		2 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
社会教育総務費	272,497,220	38.55	275,259,461	31.52	△ 2,762,241	99.00
公民館費	95,053,854	13.45	296,812,958	33.99	△ 201,759,104	32.02
図書館費	265,274,828	37.53	209,838,021	24.03	55,436,807	126.42
文化財保護費	16,456,665	2.33	14,814,196	1.70	1,642,469	111.09
資料館費	57,632,543	8.15	76,519,399	8.76	△ 18,886,856	75.32
合 計	706,915,110	100.00	873,244,035	100.00	△ 166,328,925	80.95

社会教育総務費が減少したのは、給与費等が減少したことなどによるものである。

公民館費が減少したのは、一般事務費において使用料が増加した反面、鶴瀬公民館の公民館施設維持管理事業において空調設備の更新に係る工事費が皆減したことなどによるものである。

図書館費が増加したのは、図書館運営事業において修繕料が増加したことなどによるものである。

資料館費が減少したのは、水子貝塚公園運営事業における工事請負費の皆減及び、難波田城公園運営事業において修繕料が減少したことなどによるものである。

保健体育費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	3 年 度		2 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
保健体育総務費	189,862,942	33.60	174,996,490	34.47	14,866,452	108.50
保 健 費	44,465,053	7.87	46,632,462	9.19	△ 2,167,409	95.35
学校給食共同調理場費	330,706,853	58.53	285,976,647	56.34	44,730,206	115.64
合 計	565,034,848	100.00	507,605,599	100.00	57,429,249	111.31

保健体育総務費が増加したのは、東京2020関連事業の皆増によるものである。

保健費が減少したのは、消耗品費が皆減したことなどによるものである。

学校給食共同調理場費が増加したのは、学校給食事業における備品購入費が増加したことなどによるものである。

第 1 1 款 災害復旧費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額(A)	支 出 済 額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
3 年 度	1,000	0	0	1,000	0.00
2 年 度	171,260,000	140,130,100	0	31,129,900	81.82
比 較 増 減	△ 171,259,000	△ 140,130,100	0	△ 31,128,900	△ 81.82

災害復旧費の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	3 年 度		2 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	0	100.00	140,130,100	100.00	△ 140,130,100	0.00

第 1 2 款 公 債 費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額(A)	支 出 済 額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
3 年 度	2,518,183,000	2,514,494,763	0	3,688,237	99.85
2 年 度	2,431,702,000	2,428,017,041	0	3,684,959	99.85
比 較 増 減	86,481,000	86,477,722	0	3,278	0.00

3年度の決算額は、25億1,449万4,763円で前年度に比べ8,647万7,722円(3.56%)の増加となっている。

公債費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	3 年 度		2 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
元 金	2,467,424,966	98.13	2,367,546,156	97.51	99,878,810	104.22
利 子	47,069,797	1.87	60,470,885	2.49	△ 13,401,088	77.84
合 計	2,514,494,763	100.00	2,428,017,041	100.00	86,477,722	103.56

年度末の市債現在高は、次のとおりである。

2 年 度 末 現 在 高 (A)	3 年 度 中 増 減 高		3 年 度 末 現 在 高 (A)+(B)-(C)
	起 債 額 (B)	償 還 元 金 (C)	
22,674,874,966	2,502,018,000	2,467,424,966	22,709,468,000

第 1 3 款 予 備 費

(単位：円・%)

区 分	当 初 予 算 額 (A)	予 備 費 充 当 額 (B)	予 算 現 額 (A) - (B)	不 用 額	充 当 率 (B)/(A)
3 年 度	50,000,000	7,269,945	42,730,055	42,730,055	14.54
2 年 度	50,000,000	13,641,928	36,358,072	36,358,072	27.28
比 較 増 減	0	△ 6,371,983	6,371,983	6,371,983	△ 12.74

3年度の充当額は、726万9,945円で前年度に比べ637万1,983円(46.71%)の減少となっている。

予備費充当額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	3 年 度		2 年 度		前 年 度 対 比	
	金 額(A)	件 数	金 額(B)	件 数	金 額(A)－(B)	件 数
総 務 費	3,824,712	4	2,729,369	6	1,095,343	△ 2
民 生 費	2,504,700	2	3,428,220	7	△ 923,520	△ 5
衛 生 費	402,100	1	848,307	3	△ 446,207	△ 2
労 働 費	216,903	1	1,681,180	2	△ 1,464,277	△ 1
農 林 水 産 業 費	0	0	99,032	1	△ 99,032	△ 1
商 工 費	0	0	3,626,410	4	△ 3,626,410	△ 4
土 木 費	321,530	3	816,800	3	△ 495,270	0
教 育 費	0	0	412,610	4	△ 412,610	△ 4
災 害 復 旧 費	0	0	0	0	0	0
合 計	7,269,945	11	13,641,928	30	△ 6,371,983	△ 19

3 特別会計

総括

決算収支状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	形式収支 (A) - (B) = (C)	翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	実質収支額 (C) - (D)
国民健康保険	9,614,591,930	9,560,614,254	53,977,676	0	53,977,676
介護保険	7,701,322,720	7,410,588,264	290,734,456	0	290,734,456
後期高齢者医療事業	1,257,889,714	1,255,540,544	2,349,170	0	2,349,170
鶴瀬駅西口土地 区画整理事業	236,470,781	217,531,407	18,939,374	11,926,200	7,013,174
鶴瀬駅東口土地 区画整理事業	447,564,975	432,669,477	14,895,498	6,587,045	8,308,453
公共用地先行 取得事業	46,865,337	46,865,337	0	0	0
合 計	19,304,705,457	18,923,809,283	380,896,174	18,513,245	362,382,929

鶴瀬駅西口土地区画整理事業特別会計の翌年度へ繰り越すべき財源 1,192 万 6,200 円は、道路築造工事の繰越明許費繰越額、鶴瀬駅東口土地区画整理事業特別会計の翌年度へ繰り越すべき財源 658 万 7,045 円は、公共施設整備工事及び物件補償料の繰越明許費繰越額である。

決算収支状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	形式収支 (A) - (B) = (C)	翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	実質収支額 (C) - (D)
3 年 度	19,304,705,457	18,923,809,283	380,896,174	18,513,245	362,382,929
2 年 度	18,610,557,884	18,184,287,920	426,269,964	11,195,000	415,074,964
比較増減	694,147,573	739,521,363	△ 45,373,790	7,318,245	△ 52,692,035
増 減 率	3.73	4.07	△ 10.64	65.37	△ 12.69

一般会計からの繰入金収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	3年度決算額(A)	2年度決算額(B)	前 年 度 対 比	
			金 額(A)-(B)	(A)/(B)
国民健康保険	658,317,703	534,881,229	123,436,474	123.08
介護保険	1,082,756,919	1,081,593,627	1,163,292	100.11
後期高齢者 医療事業	202,952,724	197,668,664	5,284,060	102.67
鶴瀬駅西口土地 区画整理事業	171,465,000	253,520,000	△ 82,055,000	67.63
鶴瀬駅東口土地 区画整理事業	280,308,000	245,622,000	34,686,000	114.12
公共用地先行 取得事業	46,865,337	117,125,930	△ 70,260,593	40.01
合 計	2,442,665,683	2,430,411,450	12,254,233	100.50

(1) 国民健康保険特別会計 (事業勘定)

ア 歳入歳出年度比較

(単位：円・%)

区 分	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	増 減 率
歳 入 総 額 (A)	9,614,591,930	9,248,962,671	365,629,259	3.95
歳 出 総 額 (B)	9,560,614,254	9,205,229,480	355,384,774	3.86
形式収支 (A) - (B) (C)	53,977,676	43,733,191	10,244,485	23.42
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実質収支額 (C) - (D)	53,977,676	43,733,191	10,244,485	23.42

イ 歳 入

予算現額に対する調定額及び収入済額は、次のとおりである。

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額		収 入 済 額			予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
	金 額	予算対比	金 額	予算対比	調定対比	
10,029,490,000	9,838,998,337	98.10	9,614,591,930	95.86	97.72	△ 414,898,070

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	3 年 度		2 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
国民健康保険税	2,096,700,576	21.81	2,169,996,335	23.46	△ 73,295,759	96.62
国庫支出金	5,508,000	0.06	18,776,000	0.20	△ 13,268,000	29.34
県支出金	6,771,198,205	70.43	6,426,377,142	69.48	344,821,063	105.37
繰入金	658,317,703	6.85	534,881,229	5.78	123,436,474	123.08
繰越金	43,733,191	0.45	38,228,712	0.41	5,504,479	114.40
諸収入	39,134,255	0.41	60,703,253	0.66	△ 21,568,998	64.47
合 計	9,614,591,930	100.00	9,248,962,671	100.00	365,629,259	103.95

繰入金は、一般会計繰入金（保険基盤安定繰入金等）である。

国民健康保険税の現年課税分及び滞納繰越分の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		3 年 度(A)	2 年 度(B)	前 年 度 対 比	
				金 額(A)-(B)	(A)/(B)
現 年 課 税 分	調 定 額	2,093,412,400	2,154,288,500	△ 60,876,100	97.17
	収 入 済 額	2,003,161,901	2,042,706,947	△ 39,545,046	98.06
	不 納 欠 損 額	1,221,286	1,829,075	△ 607,789	66.77
	収 入 未 済 額	89,928,634	110,427,978	△ 20,499,344	81.44
滞 納 繰 越 分	調 定 額	215,487,211	286,498,110	△ 71,010,899	75.21
	収 入 済 額	93,538,675	127,289,388	△ 33,750,713	73.49
	不 納 欠 損 額	28,285,085	49,616,472	△ 21,331,387	57.01
	収 入 未 済 額	93,793,034	109,708,250	△ 15,915,216	85.49
合 計	調 定 額	2,308,899,611	2,440,786,610	△ 131,886,999	94.60
	収 入 済 額	2,096,700,576	2,169,996,335	△ 73,295,759	96.62
	不 納 欠 損 額	29,506,371	51,445,547	△ 21,939,176	57.35
	収 入 未 済 額	183,721,668	220,136,228	△ 36,414,560	83.46

現年課税分の収入済額には過誤納金還付未済額 89 万 9,421 円が含まれており、滞納繰越分の収入済額には過誤納金還付未済額 12 万 9,583 円が含まれている。

不納欠損処分適用条文別内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	3 年 度		2 年 度		前 年 度 対 比	
	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数
地方税法第18条 (消滅時効完成)	366,500	9	679,900	33	△ 313,400	△ 24
地方税法第15条の7 (執行停止3年消滅、徴収 不能により直ちに消滅)	29,139,871	358	50,765,647	485	△ 21,625,776	△ 127
合 計	29,506,371	367	51,445,547	518	△ 21,939,176	△ 151

不納欠損処分の事由別内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	国民健康保険税		1人当たり 平均額
	金 額	人 数	
生活保護	13,600	1	13,600
生活困窮	0	0	0
死 亡	1,494,300	7	213,471
交付要求配当無	0	0	0
所在不明	0	0	0
事業倒産・不振	0	0	0
出 国	192,800	5	38,560
財産なし	27,805,671	354	78,547
合 計	29,506,371	367	80,399

(注) 人数は納税義務者の実数である。

ウ 歳 出

予算現額に対する執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	
	金額	執行率		金額	予算現額に対する比率
10,029,490,000	9,560,614,254	95.33	0	468,875,746	4.67

歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	3 年 度		2 年 度		前 年 度 対 比	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	金額(A)-(B)	(A)/(B)
総 務 費	51,616,961	0.54	50,959,871	0.55	657,090	101.29
保 険 給 付 費	6,600,905,974	69.04	6,292,605,146	68.36	308,300,828	104.90
国民健康保険事業 費 納 付 金	2,758,004,936	28.85	2,693,432,408	29.26	64,572,528	102.40
共 同 事 業 抛 出 金	182	0.00	945	0.00	△ 763	19.26
保 健 事 業 費	114,464,644	1.20	110,954,494	1.21	3,510,150	103.16
公 債 費	0	—	0	—	0	—
諸 支 出 金	35,621,557	0.37	57,276,616	0.62	△ 21,655,059	62.19
予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	9,560,614,254	100.00	9,205,229,480	100.00	355,384,774	103.86

(2) 介護保険特別会計

ア 歳入歳出年度比較

(単位：円・%)

区 分	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	増 減 率
歳 入 総 額 (A)	7,701,322,720	7,338,131,994	363,190,726	4.95
歳 出 総 額 (B)	7,410,588,264	7,080,269,606	330,318,658	4.67
形式収支 (A)－(B) (C)	290,734,456	257,862,388	32,872,068	12.75
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実質収支額 (C)－(D)	290,734,456	257,862,388	32,872,068	12.75

イ 歳 入

予算現額に対する調定額及び収入済額は、次のとおりである。

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額		収 入 済 額			予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
	金 額	予算対比	金 額	予算対比	調定対比	
7,848,636,000	7,723,760,674	98.41	7,701,322,720	98.12	99.71	△ 147,313,280

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	3 年 度		2 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
保 険 料	1,745,232,846	22.66	1,662,005,800	22.65	83,227,046	105.01
国 庫 支 出 金	1,589,034,993	20.63	1,621,735,685	22.10	△ 32,700,692	97.98
支 払 基 金 交 付 金	1,906,175,000	24.75	1,859,962,865	25.35	46,212,135	102.48
県 支 出 金	1,119,472,919	14.54	1,068,180,330	14.56	51,292,589	104.80
財 産 収 入	536,286	0.01	857,209	0.01	△ 320,923	62.56
繰 入 金	1,082,756,919	14.06	1,081,593,627	14.74	1,163,292	100.11
繰 越 金	257,862,388	3.35	43,591,363	0.59	214,271,025	591.54
諸 収 入	251,369	0.00	205,115	0.00	46,254	122.55
合 計	7,701,322,720	100.00	7,338,131,994	100.00	363,190,726	104.95

繰入金は、一般会計繰入金（現年度分介護給付費繰入金等）である。

ウ 歳 出

予算現額に対する執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	
	金 額	執行率		金 額	予算現額に対する比率
7,848,636,000	7,410,588,264	94.42	0	438,047,736	5.58

歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	3 年 度		2 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
総 務 費	71,594,964	0.97	67,064,888	0.95	4,530,076	106.75
保 険 給 付 費	6,911,713,310	93.27	6,718,992,104	94.90	192,721,206	102.87
地 域 支 援 事 業 費	291,261,573	3.93	278,541,406	3.93	12,720,167	104.57
基 金 積 立 金	62,125,286	0.84	857,209	0.01	61,268,077	7,247.39
諸 支 出 金	73,893,131	1.00	14,813,999	0.21	59,079,132	498.81
予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	7,410,588,264	100.00	7,080,269,606	100.00	330,318,658	104.67

保険給付費が増加したのは、介護保険事業における居宅介護サービス給付費、施設サービス給付費、居宅介護サービス計画費及び地域密着型介護サービス給付費が増加したことなどによるものである。

基金積立金が増加したのは、介護保険給付費準備基金積立金が増加したことによるものである。

(3) 後期高齢者医療事業特別会計

ア 歳入歳出年度比較

(単位：円・%)

区 分	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	増 減 率
歳 入 総 額 (A)	1,257,889,714	1,241,011,934	16,877,780	1.36
歳 出 総 額 (B)	1,255,540,544	1,239,237,404	16,303,140	1.32
形式収支 (A)－(B) (C)	2,349,170	1,774,530	574,640	32.38
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実質収支額 (C)－(D)	2,349,170	1,774,530	574,640	32.38

イ 歳 入

予算現額に対する調定額及び収入済額は、次のとおりである。

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額		収 入 済 額			予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
	金 額	予 算 対 比	金 額	予 算 対 比	調 定 対 比	
1,282,549,000	1,264,378,474	98.58	1,257,889,714	98.08	99.49	△ 24,659,286

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	3 年 度		2 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額 (A)－(B)	(A)/(B)
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	1,052,298,660	83.66	1,039,573,580	83.77	12,725,080	101.22
繰 入 金	202,952,724	16.13	197,668,664	15.93	5,284,060	102.67
繰 越 金	1,774,530	0.14	3,105,360	0.25	△ 1,330,830	57.14
諸 収 入	863,800	0.07	664,330	0.05	199,470	130.03
合 計	1,257,889,714	100.00	1,241,011,934	100.00	16,877,780	101.36

繰入金は、一般会計繰入金（保険基盤安定繰入金）である。

ウ 歳 出

予算現額に対する執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	
	金 額	執行率		金 額	予算現額に対する比率
1,282,549,000	1,255,540,544	97.89	0	27,008,456	2.11

歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	3 年 度		2 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,254,764,804	99.94	1,238,537,114	99.94	16,227,690	101.31
諸 支 出 金	775,740	0.06	700,290	0.06	75,450	110.77
合 計	1,255,540,544	100.00	1,239,237,404	100.00	16,303,140	101.32

(4) 富士見都市計画事業鶴瀬駅西口土地区画整理事業特別会計

ア 歳入歳出年度比較

(単位：円・%)

区 分	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	増 減 率
歳 入 総 額 (A)	236,470,781	276,389,606	△ 39,918,825	△ 14.44
歳 出 総 額 (B)	217,531,407	211,540,518	5,990,889	2.83
形式収支 (A)－(B) (C)	18,939,374	64,849,088	△ 45,909,714	△ 70.79
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	11,926,200	0	11,926,200	—
実質収支額 (C)－(D)	7,013,174	64,849,088	△ 57,835,914	△ 89.19

イ 歳 入

予算現額に対する調定額及び収入済額は、次のとおりである。

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額		収 入 済 額			予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
	金 額	予算対比	金 額	予算対比	調定対比	
236,315,000	236,470,781	100.07	236,470,781	100.07	100.00	155,781

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	3 年 度		2 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	金 額 (A)－(B)	(A)/(B)
繰 入 金	171,465,000	72.51	253,520,000	91.73	△ 82,055,000	67.63
繰 越 金	64,849,088	27.42	22,554,849	8.16	42,294,239	287.52
諸 収 入	156,693	0.07	314,757	0.11	△ 158,064	49.78
市 債	0	—	0	—	0	—
合 計	236,470,781	100.00	276,389,606	100.00	△ 39,918,825	85.56

繰入金は、一般会計繰入金である。

ウ 歳 出

予算現額に対する執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	
	金 額	執行率		金 額	予算現額に対する比率
236,315,000	217,531,407	92.05	11,926,200	6,857,393	2.90

歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	3 年 度		2 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
総 務 費	163,200,817	75.02	186,090,852	87.97	△ 22,890,035	87.70
事 業 費	54,330,590	24.98	25,449,666	12.03	28,880,924	213.48
合 計	217,531,407	100.00	211,540,518	100.00	5,990,889	102.83

総務費が減少したのは、給与費等及び長期債元金の支払いが減少したことなどによるものである。

事業費が増加したのは、委託料及び物件補償料が増加したことなどによるものである。

年度末の市債現在高は、次のとおりである。

(単位：円)

2年度末現在高(A)	3年度中増減高		3年度末現在高 (A)+(B)-(C)
	起 債 額(B)	償 還 元 金(C)	
561,198,008	0	121,187,227	440,010,781

(5) 富士見都市計画事業鶴瀬駅東口土地区画整理事業特別会計

ア 歳入歳出年度比較

(単位：円・%)

区 分	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	増 減 率
歳 入 総 額 (A)	447,564,975	388,935,749	58,629,226	15.07
歳 出 総 額 (B)	432,669,477	330,884,982	101,784,495	30.76
形式収支 (A)－(B) (C)	14,895,498	58,050,767	△ 43,155,269	△ 74.34
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	6,587,045	11,195,000	△ 4,607,955	△ 41.16
実質収支額 (C)－(D)	8,308,453	46,855,767	△ 38,547,314	△ 82.27

* 翌年度へ繰り越すべき財源は、国債（7,200,000円）と地方債（21,100,000円）を差し引いたものである。

イ 歳 入

予算現額に対する調定額及び収入済額は、次のとおりである。

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額		収 入 済 額			予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
	金 額	予算対比	金 額	予算対比	調定対比	
487,759,000	454,764,975	93.24	447,564,975	91.76	98.42	△ 40,194,025

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	3 年 度		2 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	金 額 (A)－(B)	(A)/(B)
国 庫 支 出 金	16,700,000	3.73	7,680,000	1.97	9,020,000	217.45
繰 入 金	280,308,000	62.63	245,622,000	63.15	34,686,000	114.12
繰 越 金	58,050,767	12.97	81,031,444	20.83	△ 22,980,677	71.64
諸 収 入	6,208	0.00	2,305	0.00	3,903	269.3
市 債	92,500,000	20.67	54,600,000	14.04	37,900,000	169.41
合 計	447,564,975	100.00	388,935,749	100.00	58,629,226	115.07

繰入金は、一般会計繰入金である。

ウ 歳 出

予算現額に対する執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	
	金 額	執行率		金 額	予算現額に対する比率
487,759,000	432,669,477	88.71	34,887,045	20,202,478	4.14

*翌年度へ繰り越すべき財源は、国債（7,200,000円）と地方債（21,100,000円）を加えたものである。

歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	3 年 度		2 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
総 務 費	206,814,165	47.80	169,544,958	51.24	37,269,207	121.98
事 業 費	225,855,312	52.20	161,340,024	48.76	64,515,288	139.99
合 計	432,669,477	100.00	330,884,982	100.00	101,784,495	130.76

総務費が増加したのは、給与費等及び長期債元金の支払いが増加したことなどによるものである。

事業費が増加したのは、工事請負費及び物件補償料が増加したことなどによるものである。

年度末の市債現在高は、次のとおりである。

(単位：円)

2 年 度 末 現 在 高 (A)	3 年 度 中 増 減 高		3 年 度 末 現 在 高 (A)+(B)-(C)
	起 債 額 (B)	償 還 元 金 (C)	
1,238,218,942	92,500,000	160,249,033	1,170,469,909

(6) 富士見市公共用地先行取得事業特別会計

ア 歳入歳出年度比較

(単位：円・%)

区 分	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	増 減 率
歳 入 総 額 (A)	46,865,337	117,125,930	△ 70,260,593	△ 59.99
歳 出 総 額 (B)	46,865,337	117,125,930	△ 70,260,593	△ 59.99
形式収支 (A)－(B) (C)	0	0	0	—
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実質収支額 (C)－(D)	0	0	0	—

イ 歳 入

予算現額に対する調定額及び収入済額は、次のとおりである。

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額		収 入 済 額			予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
	金 額	予 算 対 比	金 額	予 算 対 比	調 定 対 比	
69,994,000	46,865,337	66.96	46,865,337	66.96	100.00	△ 23,128,663

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	3 年 度		2 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額 (A)－(B)	(A)/(B)
繰 入 金	46,865,337	100.00	117,125,930	100.00	△ 70,260,593	40.01
合 計	46,865,337	100.00	117,125,930	100.00	△ 70,260,593	40.01

繰入金は、一般会計繰入金である。

ウ 歳 出

予算現額に対する執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	
	金 額	執行率		金 額	予算現額に対する比率
69,994,000	46,865,337	66.96	0	23,128,663	33.04

歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	3 年 度		2 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
事 業 費	46,865,337	100.00	117,125,930	100.00	△ 70,260,593	40.01
合 計	46,865,337	100.00	117,125,930	100.00	△ 70,260,593	40.01

4 財産に関する調書

公有財産、物品及び基金の年度末現在高は、次のとおりである。

区 分		2年度末現在高	3年度中増減高	3年度末現在高
公有財産	土地地積	826,094.44 m ²	3,453.25 m ²	829,547.69 m ²
	建物延面積	201,109.41 m ²	0.00 m ²	201,109.41 m ²
	無体財産権	3 件	1 件	4 件
	有価証券	4,734 千円	0 千円	4,734 千円
	出資による権利	185,731 千円	0 千円	185,731 千円
物 品 (車両)		82 台	1 台	83 台
基 金		7,530,805 千円	776,353 千円	8,307,158 千円

(1) 公有財産

土地地積が増加したのは、公共用地取得（びん沼自然公園、関沢緑地公園及び水谷東3丁目防災公園等）に伴い増加したものである。

(2) 物 品

物品（車両）が増加したのは、新規に1台購入したことによるものである。

(3) 基金

年度末における各種基金の現在高は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	2年度末現在高	3年度中増減高	3年度末現在高
財 政 調 整 基 金	4,129,249	342,623	4,471,872
公 共 施 設 整 備 基 金	1,594,529	1,106	1,595,635
文 化 振 興 基 金	66,289	△ 877	65,412
緑 地 保 全 基 金	749,897	△ 118,652	631,245
ま ち づ く り 寄 附 基 金	180,758	△ 22,682	158,076
産 業 振 興 基 金	34,843	3,848	38,691
森 林 環 境 整 備 基 金	12,753	8,862	21,615
新 庁 舎 整 備 基 金	0	500,000	500,000
介 護 保 険 給 付 費 準 備 基 金	752,487	62,125	814,612
国 民 健 康 保 険 高 額 医 療 費 資 金 貸 付 基 金	5,000	0	5,000
国民健康保険出産費資金貸付基金	5,000	0	5,000
合 計	7,530,805	776,353	8,307,158

(注) 千円未満の金額は端数処理している。

5 基金の運用状況

特定の目的のために定額の資金を運用する基金の運用状況は、次のとおりである。

(1) 国民健康保険高額医療費資金貸付基金

基金の定額は500万円で、3年度中に資金の貸付及び貸付金の償還はなかった。

年度末の基金現在高は、貸付金が33万2,592円、現金(預金)が466万7,408円となっている。

(2) 国民健康保険出産費資金貸付基金

基金の定額は500万円で、3年度中に資金の貸付及び貸付金の償還はなかった。

年度末の基金現在高は、貸付金が27万9,000円、現金(預金)が472万1,000円となっている。

むすび

1 歳入歳出決算

一般会計及び特別会計の決算額の合計は、歳入が 594 億 8,266 万 3,195 円（対前年度比 10.95%減）であり、歳出が 567 億 3,037 万 7,903 円（対前年度比 13.06%減）となっており、この歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額は、27 億 5,228 万 5,292 円となっている。

なお、一般会計及び特別会計の決算額の合計は、各会計間において繰入金、繰出金が重複計上されているため、重複金額 24 億 4,266 万 5,683 円を控除した純計決算額は、歳入で 570 億 3,999 万 7,512 円、歳出で 542 億 8,771 万 2,220 円となっている（P65 - P66 参照）。形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 8 億 9,626 万 9,568 円を差し引いた実質収支額は、18 億 5,601 万 5,724 円となっている。

2 一般会計

一般会計の歳入総額は、401 億 7,795 万 7,738 円で、歳出総額は、378 億 656 万 8,620 円となっている。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、23 億 7,138 万 9,118 円となっている。

形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 8 億 7,775 万 6,323 円を差し引いた実質収支額は、14 億 9,363 万 2,795 円となっている。

前年度との比較では、歳入総額は、80 億 1,044 万 287 円（16.62%）の減少となっており、歳出総額も、92 億 5,794 万 9,877 円（19.67%）の減少となっている。

歳入総額が減少した主な要因を財源別収入状況で見ると、自主財源では市税等は減少したものの、繰越金等が増加した。依存財源では地方消費税交付金、地方交付税が増加したものの、国庫支出金、市債が減少したことにより前年度を下回るものとなっている。

一方、歳出総額が減少した主な要因を款別に比較してみると、衛生費、商工費等で増加した反面、民生費、教育費等が減少したため、歳出総額は前年度を下回るものとなった。

3 特別会計

特別会計の歳入総額は、193 億 470 万 5,457 円で、歳出総額は、189 億 2,380 万 9,283 円となっている。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、3 億 8,089 万 6,174 円となっている。

形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 1,851 万 3,245 円を差し引いた実質収支額は、3 億 6,238 万 2,929 円となっている。

前年度との比較では、歳入総額は、6 億 9,414 万 7,573 円（3.73%）の増加となっており、歳出総額も、7 億 3,952 万 1,363 円（4.07%）の増加となっている。

① 国民健康保険特別会計（事業勘定）

国民健康保険特別会計の歳入総額は、96 億 1,459 万 1,930 円で、歳出総額は、95 億 6,061 万 4,254 円となっている。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、5,397 万 7,676 円で、実質収支額も同額となっている。

前年度との比較では、歳入総額は、3億6,562万9,259円(3.95%)の増加となっており、歳出総額も、3億5,538万4,774円(3.86%)の増加となっている。

歳入総額が増加した主なものは、県支出金及び繰入金である。

歳出総額が増加した主なものは、保険給付費、国民健康保険事業費納付金及び保健事業費である。

② 介護保険特別会計

介護保険特別会計の歳入総額は、77億132万2,720円で、歳出総額は、74億1,058万8,264円となっている。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、2億9,073万4,456円で、実質収支額も同額となっている。

前年度との比較では、歳入総額は、3億6,319万726円(4.95%)の増加となっており、歳出総額も、3億3,031万8,658円(4.67%)の増加となっている。

歳入総額が増加した主なものは、保険料、県支出金及び繰越金であり、歳出総額が増加したものは、保険給付費及び基金積立金である。

③ 後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計の歳入総額は、12億5,788万9,714円で、歳出総額は、12億5,554万544円となっている。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、234万9,170円で、実質収支額も同額となっている。

前年度との比較では、歳入総額は、1,687万7,780円(1.36%)の増加となっており、歳出総額も、1,630万3,140円(1.32%)の増加となっている。

歳入総額が増加した主なものは、後期高齢者医療保険料であり、歳出総額が増加した主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金である。

④ 富士見都市計画事業鶴瀬駅西口土地区画整理事業特別会計

富士見都市計画事業鶴瀬駅西口土地区画整理事業特別会計の歳入総額は、2億3,647万781円で、歳出総額は、2億1,753万1,407円となっている。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、1,893万9,374円で、翌年度へ繰り越すべき財源1,192万6,200円を差し引いた実質収支額は、701万3,174円となっている。

前年度との比較では、歳入総額は、3,991万8,825円(14.44%)の減少となっており、歳出総額は599万889円(2.83%)の増加となっている。

歳入総額が減少した主なものは、繰入金であり、歳出総額が増加した主なものは事業費である。

⑤ 富士見都市計画事業鶴瀬駅東口土地区画整理事業特別会計

富士見都市計画事業鶴瀬駅東口土地区画整理事業特別会計の歳入総額は、4億4,756万4,975円、歳出総額は、4億3,266万9,477円となっている。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、1,489万5,498円で、翌年度へ繰り越すべき財源658万7,045円を差し引いた実質収支額は、830万8,453円となっている。

前年度との比較では、歳入総額は、5,862万9,226円(15.07%)の増加となっており、歳出総額も、1億178万4,495円(30.76%)の増加となっている。

歳入総額が増加した主なものは、繰入金及び市債であり、歳出総額が増加した主なものは事業費である。

⑥ 公共用地先行取得事業特別会計

公共用地先行取得事業特別会計の歳入総額は、4,686万5,337円で、歳出総額も同額となっており、形式収支及び実質収支額は0円である。

令和3年度の決算概要は、以上のとおりである。

令和3年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算の状況並びに基金の運用状況については、予算の目的に沿って適正に執行されていた。

歳入の自主財源における市税収入は、コロナ禍による影響が懸念されていたが、昨年同様に大きな減収とはならなかった。一方、繰越金が増加したことにより自主財源は増加となった。

また、依存財源は、地方消費税交付金及び地方交付税が増加した一方、特別定額給付金給付事業費補助金及び公立学校情報通信ネットワーク環境整備費補助金の皆減、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及び公立学校情報機器整備費補助金等の減少により国庫支出金が大きく減少したことで、歳入全体の決算額は減少した。

歳出においては、衛生費及び商工費で新型コロナウイルス感染症対応関連の支出は増加したものの、民生費の特別定額給付金給付事業の皆減及び教育費のGIGAスクール関連整備に関する費用等が大きく減少したことにより、歳出全体の決算額は減少した。

令和3年度の決算額は、歳入歳出ともに大きく減少したものの、昨年度に次ぐ決算額となっている。

昨今の社会経済情勢による影響は避けられないと思われるが、引き続き納付環境の拡充及び滞納整理に向けた取組により市税収入の向上に努めていただきたい。

契約については、競争入札又は随意契約の金額区分及び随意契約の理由が把握されていることが確認できた。引き続き「契約事務の流れ（令和2年3月17日改訂版：契約検査課発行）」を遵守して、競争性、透明性、公正性を確保するとともに、効率的な事務の執行に努めていただきたい。

補助金については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から事業の縮小等影響があったものの「補助金執行手続ガイドライン」に則って適正に執行されていることが確認できた。

なお、補助対象団体の事業執行状況については、補助金交付時の確認を始め、引き続き適時把握していただきたい。

今後においても、各種事業、予算の執行に当たっては、コンプライアンス（法令遵守）を基本とし、経済性、効率性、有効性を念頭に、最少の経費で最大の効果を挙げられるよう期待するものである。

会 計 別 歳 入 歳 出

区 分		歳 入		
		総 額 (A)	重複計算控除額	差引純歳入額 (B)
一 般 会 計		40,177,957,738	0	40,177,957,738
特 別 会 計	国民健康保険	9,614,591,930	658,317,703	8,956,274,227
	介護保険	7,701,322,720	1,082,756,919	6,618,565,801
	後期高齢者 医療事業	1,257,889,714	202,952,724	1,054,936,990
	鶴瀬駅西口土地 区画整理事業	236,470,781	171,465,000	65,005,781
	鶴瀬駅東口土地 区画整理事業	447,564,975	280,308,000	167,256,975
	公共用地先行 取得事業	46,865,337	46,865,337	0
	計	19,304,705,457	2,442,665,683	16,862,039,774
合 計		59,482,663,195	2,442,665,683	57,039,997,512

(注) 歳入の重複計算控除額は一般会計からの繰入金を、歳出の重複計算

決 算 総 括 純 計 表

(単位：円)

歳 出			差 引 過 不 足	
総 額 (C)	重複計算控除額	差引純歳出額 (D)	差 引 額 (A) - (C)	差 引 純 計 額 (B) - (D)
37,806,568,620	2,442,665,683	35,363,902,937	2,371,389,118	4,814,054,801
9,560,614,254	0	9,560,614,254	53,977,676	△ 604,340,027
7,410,588,264	0	7,410,588,264	290,734,456	△ 792,022,463
1,255,540,544	0	1,255,540,544	2,349,170	△ 200,603,554
217,531,407	0	217,531,407	18,939,374	△ 152,525,626
432,669,477	0	432,669,477	14,895,498	△ 265,412,502
46,865,337	0	46,865,337	0	△ 46,865,337
18,923,809,283	0	18,923,809,283	380,896,174	△ 2,061,769,509
56,730,377,903	2,442,665,683	54,287,712,220	2,752,285,292	2,752,285,292

控除額は各特別会計への繰出金を示す。

決算参考資料

財政分析

財政力の動向、財政構造の弾力性などを判断する数値は、次のとおりである。

区 分	財 政 力 指 数	経 常 収 支 比 率	実 質 公 債 費 比 率
3 年 度	0.821	87.3 (%)	2.5 (%)
2 年 度	0.837	91.1 (%)	2.3 (%)
差 引	△ 0.016	△ 3.8	0.2

① 財政力指数は、地方公共団体の財政上の能力を示す数値で、この数値が1に近づくほど財源に余裕があるとされ、1を超えると独自の収入で標準的な行政運営が行えるとみなされるため普通地方交付税は交付されなくなる。

当年度の数値は0.821で、前年度より0.016ポイント下回っている。

② 経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標で、人件費、扶助費、公債費など経常にかかる経費に、税などの経常的に収入される一般財源がどれだけ充当されたかを示す比率である。この比率が高いほど財政の硬直化が進んでいるといわれ、従来は80%を超えると財政の弾力性が失われつつあるとされていたが、近年の全国市町村平均は概ね90%程度となっている。

当年度の数値は87.3%で、前年度に比べ3.8ポイント下回っている。

③ 実質公債費比率は、標準財政規模に対する借入金の元利償還金の割合を示す数値で、この数値が25%以上になると早期健全化団体、35%以上になると財政再生団体となる。

当年度の数値は2.5%で、前年度に比べ0.2ポイント上回っている。